

平成30年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年9月8日

上場会社名 株式会社 テンポスバスターズ
 コード番号 2751 URL <http://www.tenpos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 忍
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 毛利 聡

TEL 03-3736-0319

四半期報告書提出予定日 平成29年9月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第1四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第1四半期	7,139	3.6	539	4.3	584	3.3	269	17.3
29年4月期第1四半期	6,885	5.1	563	26.0	603	26.9	326	25.0

(注) 包括利益 30年4月期第1四半期 336百万円 (11.4%) 29年4月期第1四半期 379百万円 (27.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第1四半期	22.75	22.61
29年4月期第1四半期	27.58	27.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第1四半期	12,629	8,960	60.8	648.24
29年4月期	12,566	8,705	59.7	633.41

(参考) 自己資本 30年4月期第1四半期 7,690百万円 29年4月期 7,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期		0.00		8.00	8.00
30年4月期					
30年4月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	2.6	1,160	7.9	1,200	5.4	735	33.3	62.09
通期	29,000	5.5	2,500	16.0	2,550	14.2	1,350	29.9	114.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期1Q	14,314,800 株	29年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	30年4月期1Q	2,451,501 株	29年4月期	2,451,501 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年4月期1Q	11,863,299 株	29年4月期1Q	11,836,872 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、今なお続く採用難およびそれに関わる採用費用・人件費の上昇、消費者の食への安全・安心の期待値の上昇に対応するための費用高騰等の影響もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社におきましては、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を将来の理想の姿として活動いたしました。

当社の目指すFBPとは、店舗を構えての飲食店向け機器販売にとどまらず、外販営業社員を中心に大手・中小飲食企業への営業訪問等の実施、居抜物件を中心とした不動産物件情報の提供、コストと品質を両立させた内装工事の請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発及び販売促進策の提案、開業のための事業計画の立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、インターネットを通じての情報とサービスの提供等を実施することにより、飲食店開業と運営を一から包括的にサポートすることです。

また、FBPとして、よりお客様の課題を身近にとらえるため、実際に飲食事業を経営しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が71億39百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益が5億39百万円（同4.3%減）、経常利益が5億84百万円（同3.3%減）、親会社株式に帰属する四半期純利益が2億69百万円（同17.3%減）となりました。

事業部門別の概況は以下の通りであります。

「物販事業」につきましては、前連結会計年度までの出店で新規出店を一段落とし、当第1四半期から第2四半期までを内部充実の期間と定め、「店舗改善」「従業員教育」「買取強化」に取り組みました。

「店舗改善」としては、代表取締役社長および取締役会長による積極的な店舗臨店を実施いたしました。本店舗臨店では、当社店舗におけるお客様への対応、商品陳列、作業の効率化等について本部指示が浸透しているかの確認と、店舗運営上の課題を発見し、その場で解決のための業務分解とスケジュール化をさせることで、店長およびエリアマネージャーに問題発見と解決の手法を指導してまいりました。また各種社内コンテストを実施することで、短期間で成果を出せる体制の構築を行っております。

「従業員教育」につきましては、これまで全販売社員に対して一律に実施していた研修プログラムを、個人の習熟度に合わせた課題設定を行うものに変更し実施いたしました。また、東日本と西日本に分けて、それぞれ月に1度開催しているFBP会議において、店長の見込管理についての教育、情報とサービスの提供のためのトークトレーニング等を実施しております。その結果、当第1四半期では、店舗で販売している情報とサービスの売上を14百万円（前年同期比50.0%増）とすることができました。

「買取強化」につきましては、リサイクル品の買取個数を伸ばすための施策としまして、お客様からのご要望の多い商品10品目に絞って、買取強化キャンペーンを実施いたしました。本キャンペーンは社内コンテストで「買取王」と銘打って、全国12か所の買取センターにおいて、買取個数を競い合いました。本コンテストで求められるスキルは、競合他社に負けない対応スピードおよび適正価格の提示等であり、それらのトレーニングと合わせて実施することにより、お客様からのご要望の多い商品10品目につきましては、前年同期比70.0%増の買取をすることができました。

上記以外に、お客様からのご要望から前期より取り扱いを始めたイベント向け厨房機器のレンタルサービスは、5月の大型イベントで13百万円の売上を計上する等、徐々にではありますが事業として業績に寄与してきております。

これらにより物販事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は37億26百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は2億41百万円（同23.2%減）となっております。

「情報・サービス事業」につきましては、「WEB通販の強化」「ファイナンス業務の強化」「情報機器の販売強化」に取り組みました。

「WEB通販の強化」につきましては、特に食器・調理道具の強化に注力し、当第1四半期におよそ15,000アイテムの商品追加と送料表記の見直しおよび約160,000アイテムのページ修正を実施いたしました。これにより、WEB通販の食器部門での売上は前年同期比52.0%増、調理道具部門での売上は同47.0%増となりました。また、WEB通販全体のアクセス数増加施策として、各グループ会社においてどのようなサービスを提供しているかを案内するページの情報拡充を行っております。その中でも買取については専用のページを改修し、商品買取の案内のみでなく、お客様が万が一閉店になった場合に役に立つ知識の掲載や、当社グループ内のサービスをご利用いただくことで、閉店時の負担を少しでも軽減するサポートを実施しております。

「ファイナンス業務の強化」につきましては、特にクレジットカード取扱端末設置に注力いたしました。当社店舗並びにグループ会社で一丸となって取り組んだ結果、前期のおよそ2倍のペースで進捗しております。また、ナイト系等の銀行融資のつきにくいお客様向けの与信を当社子会社であるテンポスフィナンシャルトラストで行うことにより、一式で500万円を超える受注にも成功し、利益貢献へとつながっております。

「情報機器の販売強化」につきましては、飲食店のお客様の抱える大きな問題である人材不足やインバウンド対策に対応するテーブルオーダーシステム『Air menu』の販売を開始いたしました。オーダー端末にiPadを利用することで、同型システムの市場価格の1/2のコストで導入できる価格帯としたことと、メーカー製POSレジとのフル連動を可能としたことで、POSシステムの買い替え不要で導入できる仕様としたことが好評を博し、当第1四半期で、26セットの販売実績となっております。また、POSレジ修理サービスについては、引き続き中堅飲食企業を中心に営業活動を実施し、309件（前年同期比12.0%増）の成約となりました。このような取り組みの中、情報機器販売部門では、新たな取り組みとして、複合型ショールーム『info rooms』を平成29年9月1日に開設いたしました。このショールームは、各メーカー製POSシステム、自動釣銭機、テーブルオーダーシステム、管理会計システム、予約システム等の飲食店における様々なIT系サービスを一堂に展示したスペースであり、ホームページと連動して飲食企業が集まるプル型営業スタイルをさらに進化するための第一歩と位置付けてスタートいたします。

これらにより情報・サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は10億53百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は75百万円（同9.6%増）となっております。

「飲食事業」につきましては、「お客様に喜んでいただき、お値打ちな商品の提供・感じの良いサービス・楽しく快適な空間を楽しんでいただくこと」を実現させるために、「4つのプロの育成・各種表彰制度の実施」「設備投資による新規出店」「新メニューの開発及びご提供」に取り組まれました。

「4つのプロの育成・各種表彰制度の実施」につきましては、店舗の全従業員に対し「4つのプロ（気づき、接客、マーケティング、販売）」のトレーニングを実施しております。これらを行うことで、全員が同じ目標に向かって力を結集し、お客様に信頼される店舗としての成長を目指しております。また、マイスター表彰、日陰の花表彰等、キッチンと頑張った人がキッチンと報われる評価制度を積極的に導入し、従業員の士気向上に取り組んでおります。

「設備投資による新規出店」につきましては、6月に直営店の「ステーキのあさくま津島店（愛知県）」を新規出店し、当第1四半期末における当社グループの飲食事業の総店舗数は83店舗（FC店を含む）となりました。なお、飲食事業につきましては積極的な出店を計画しており、当連結会計年度における新規出店は合計10店舗を予定しております。

「新メニューの開発およびご提供」につきましては、店内メニューとして好評でありました「あさくま風牛スジカレー」をご家庭でも味わっていただけるよう店頭販売を開始いたしました。また、当第1四半期では、地場の新鮮な食材を使用した「大粒カキフライ」「きのこたっぷり」の地産地消メニュー等を開発いたしました。その他に「夏のステーキフェア」と題し、旬の野菜とこだわりのソースで味わう季節のステーキをご提供し、ご好評をいただくことができました。さらに多数のお客様で取り分けて楽しんでいただける大皿料理（ローストビーフ、海老、牛肉たたき等）を新たにご提供いたしました。当社飲食事業部門では、随時お客様の声を聞きながら、日々メニュー開発およびご提供に注力しております。

これらにより飲食事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は23億59百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は2億29百万円（同10.1%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は126億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は94億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円増加いたしました。この主因は現金及び預金が1億84百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2億1百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は31億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円増加いたしました。この主因は敷金及び保証金で16百万円、関係会社株式で36百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は35億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億75百万円減少いたしました。この主因は未払法人税等で1億43百万円、支払手形及び買掛金で1億81百万円の減少があったことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて16百万円減少いたしました。この主因は資産除去債務が13百万円減少したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億54百万円増加し、89億60百万円となりました。これは、利益剰余金で1億75百万円、非支配株主持分で63百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画通り推移しており、平成29年6月9日発表の予想数値の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,069	5,254
受取手形及び売掛金	1,264	1,062
たな卸資産	2,776	2,908
繰延税金資産	118	81
その他	220	188
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	9,444	9,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	974	961
機械装置及び運搬具(純額)	93	93
土地	87	87
建設仮勘定	-	8
その他(純額)	176	167
有形固定資産合計	1,332	1,318
無形固定資産		
のれん	94	81
その他	46	44
無形固定資産合計	141	126
投資その他の資産		
投資有価証券	317	319
関係会社株式	379	416
長期貸付金	15	15
敷金及び保証金	825	841
繰延税金資産	100	94
その他	53	52
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	1,648	1,696
固定資産合計	3,122	3,141
資産合計	12,566	12,629
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964	1,782
未払法人税等	347	203
株主優待引当金	46	95
賞与引当金	235	195
製品保証引当金	19	27
その他	1,096	1,228
流動負債合計	3,710	3,534
固定負債		
退職給付に係る負債	38	38
資産除去債務	46	33
その他	65	62
固定負債合計	150	134
負債合計	3,861	3,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	506	506
利益剰余金	7,299	7,474
自己株式	△801	△801
株主資本合計	7,513	7,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
新株予約権	79	93
非支配株主持分	1,112	1,175
純資産合計	8,705	8,960
負債純資産合計	12,566	12,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	6,885	7,139
売上原価	3,972	4,126
売上総利益	2,913	3,012
販売費及び一般管理費	2,349	2,473
営業利益	563	539
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	26	33
その他	18	10
営業外収益合計	45	45
営業外費用		
支払利息	0	-
その他	5	0
営業外費用合計	5	0
経常利益	603	584
特別利益		
受取保険金	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
和解金	-	6
その他	0	3
特別損失合計	1	9
税金等調整前四半期純利益	607	574
法人税、住民税及び事業税	156	196
法人税等調整額	69	43
法人税等合計	225	239
四半期純利益	381	335
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	326	269

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	381	335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
その他の包括利益合計	△1	0
四半期包括利益	379	336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325	270
非支配株主に係る四半期包括利益	54	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,652	967	2,265	6,885	-	6,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	66	21	234	△234	-
計	3,799	1,033	2,286	7,119	△234	6,885
セグメント利益	315	69	208	593	△29	563

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお調整額29百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用8百万等が含まれております。全社費用には主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,726	1,053	2,359	7,139	-	7,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	63	-	247	△247	-
計	3,909	1,117	2,359	7,386	△247	7,139
セグメント利益	241	75	229	547	△8	539

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。なお調整額△8百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用8百万等が含まれております。全社費用には主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。